

森林資源情報の提供による市町村支援

- ▶ 本県の森林資源は、私有林人工林面積で3～12齢級の間伐対象森林が全体の69%を占め、木材供給に対する高いポテンシャルを持つ一方、施業放置林の解消など、森林の多面的機能の高度発揮による県民の安全で快適な生活環境の維持も求められている。
- ▶ この状況の中、航空レーザ測量で精度の高い森林資源情報を取得し、市町村へのデータ提供などで有効活用することにより、各市町村が行う意向調査及び施業放置林対策に資するとともに、本県が進める「新たな森林管理制度」の実施につなげることをとする。
- ▶ 令和元年度の市町村支援の成果として、
 - ・東吉野村内で航空レーザ測量を実施
- ▶ 来年度予定は
 - ・川上村他4町村で航空レーザ測量の実施
 - ・東吉野村の測量データ解析

事業内容

◎次世代型森林情報活用推進事業

県内森林全域(34市町村)で航空レーザ測量を実施し、資源情報の精度向上を図る。

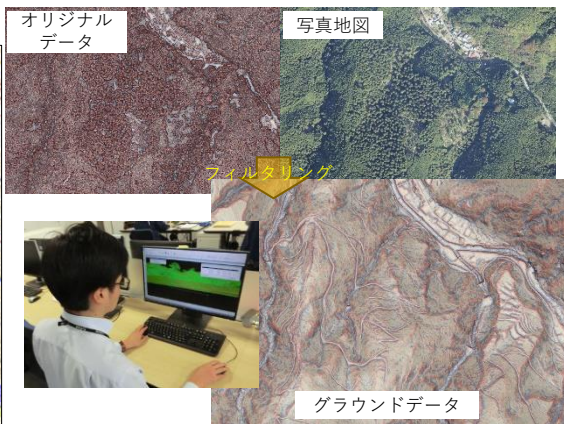
- ・航空レーザ測量の実施(1村)
- ・測量データの解析
- ・その他周辺機器の整備

【事業費】48,791千円(全額譲与税)

【実績】東吉野村内にて航空レーザ測量実施

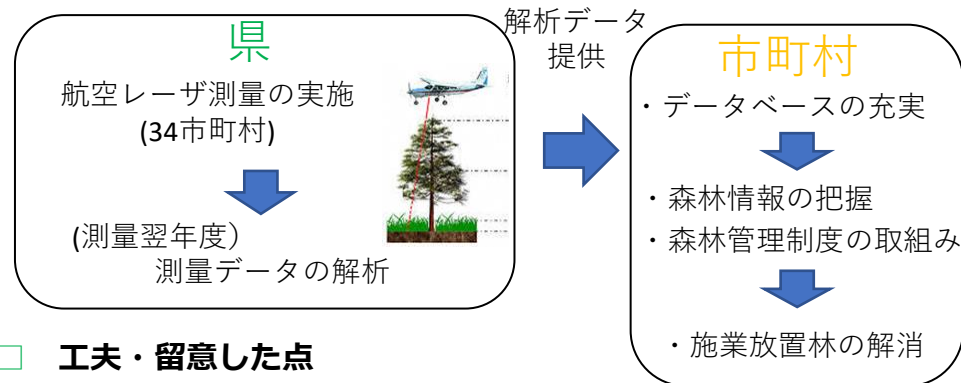


(航空レーザ測量)



(レーザ点群処理、取得データ)

事業スキーム



工夫・留意した点

令和元年度実施エリアの選定を工夫した。

- ・林業活動の状況、森林面積を考慮し、モデルとなるエリア
- ・森林GISが整備されている市町村を含むエリア

基礎データ

①令和元年度譲与額	81,007千円
②私有林人工林面積(※1)	150,829.34ha
③人口(※2)	1,364,316人
④林業就業者数(※3)	920人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より

※2, 3:「H27年国勢調査」より